

## 平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社メディサイエンスプランニング  
コード番号 2182 URL <http://www.mpi-cro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦江 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長  
兼経理部長 (氏名) 瓦谷 純一

TEL 03-5820-7071

定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日 配当支払開始予定日 平成24年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	7,845	10.1	784	19.7	719	9.2	345	△6.3
23年8月期	7,125	9.2	655	332.9	659	360.5	368	—

(注) 包括利益 24年8月期 345百万円 (△6.6%) 23年8月期 369百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	133.02	—	20.3	18.9	10.0
23年8月期	141.92	—	25.9	19.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 △54百万円 23年8月期 8百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	3,961	1,825	46.1	702.83
23年8月期	3,660	1,571	42.9	605.01

(参考) 自己資本 24年8月期 1,825百万円 23年8月期 1,571百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	586	△24	△115	1,605
23年8月期	674	△104	△339	1,158

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	77	21.1	5.5
24年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	103	30.1	6.1
25年8月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		21.2	

### 3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,762	△7.3	171	△73.3	154	△74.6	82	△73.8	31.57
通期	9,000	14.7	1,080	37.6	1,047	45.4	614	77.7	236.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	2,597,600 株	23年8月期	2,597,600 株
② 期末自己株式数	24年8月期	— 株	23年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	2,597,600 株	23年8月期	2,597,600 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	7,478	11.2	759	15.2	762	17.5	400	8.4
23年8月期	6,723	9.4	659	204.3	648	210.7	369	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	154.33	—
23年8月期	142.42	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	4,068	1,943	47.8	748.35
23年8月期	3,707	1,633	44.1	629.02

(参考) 自己資本 24年8月期 1,943百万円 23年8月期 1,633百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,529	△9.9	183	△70.5	109	△67.5	41.96
通期	8,281	10.7	918	20.4	553	37.9	212.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機を巡る不確実性が高い中で、世界景気の更なる下振れや金融資本市場の変動による下押しリスクが存在し、復興需要等の下支えがあるものの、依然として不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、画期的新薬の創出が困難になりつつあり、医療費抑制策の推進、承認審査の厳格化が進む等、厳しい事業環境が続いております。また、製薬会社においては、アンメット・メディカル・ニーズ領域を含むパイプラインの充実や、研究開発体制の強化、海外事業の基盤強化等が進められております。

当社グループの属するCRO業界におきましては、新薬開発の効率化を図る製薬会社のアウトソーシング志向の高まりを受け、市場規模は緩やかに拡大を続けております。

このような環境のもと、当社グループは、平成25年8月期(第31期)を最終年度とし、「強い組織の育成」、「明確な差別化」、「次世代へ向けての準備」を柱とする中期経営計画「アクションプラン30 plus one」の推進に取り組んでおります。当連結会計年度においては、平成24年5月15日付で、インターネットを利用した医療関連サービスを提供するエムスリー株式会社と資本・業務提携契約を締結いたしました。また、同年6月27日付で、エムスリー株式会社、同業のCROである株式会社MICメディカルとの3社間で、資本・業務提携の検討を行うことを合意いたしました。これらにより、各社の強みやノウハウを共有した協業体制を構築し、CRO業界において新たな付加価値を提供できるものと考えております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,845,374千円(前期比10.1%増)、営業利益784,684千円(同19.7%増)、経常利益719,951千円(同9.2%増)となりました。当期純利益は、法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しがあったこと等により、345,531千円(同6.3%減)となりました。

業務別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① モニタリング業務

当業務における売上高は、既存プロジェクトの順調な進捗に加え、新規プロジェクトの受託や、当社グループが注力する中枢神経・癌・生活習慣病・ワクチン領域の受託が増加したこと等により、5,792,743千円(前期比6.1%増)となりました。

#### ② データマネジメント業務

当業務における売上高は、大型プロジェクトや新規クライアントからの受託が増加したこと等により、361,907千円(前期比46.5%増)となりました。

#### ③ ファーマコヴィジランス業務

当業務における売上高は、特定派遣プロジェクトが順調に推移したことに加え、委受託プロジェクトにおいて新規クライアントからの受託が増加したこと等により、659,217千円(前期比11.4%増)となりました。

#### ④ CSO業務

当業務における売上高は、積極的な営業活動や人材の採用が堅調に推移したことにより、891,747千円(前期比26.1%増)となりました。

#### ⑤ その他業務

当業務における売上高は、139,757千円(前期比17.1%増)となりました。その他業務の内訳は、メディカルライティング業務、コンサルティング業務等であります。

### (次期の見通し)

次期(第31期)は、当社グループの中期経営計画である「アクションプラン30 plus one」の最終年度にあたるため、計画の達成に向けて、利益率の改善や、組織力の強化等に取り組んで参ります。

モニタリング業務につきましては、人材の採用と育成、中枢神経・癌・生活習慣病及びワクチン等特定領域の受託体制強化、収益性向上のための業務効率化、グローバル治験への対応力強化のための海外大手CROとのアライアンス等に取り組んで参ります。

データマネジメント業務につきましては、大型プロジェクトへの対応力強化のための人材育成や、収益性向上のための業務効率化等に取り組んで参ります。また、モニタリング業務との一括受託体制の強化を図ります。

ファーマコヴィジランス業務につきましては、委受託プロジェクトの大型化や専門化へ対応するための適正な人員配置・人材育成等に取り組んで参ります。また、品質・業務スピードの更なる向上を図ります。

CSO業務につきましては、営業力強化や人材の採用・育成に注力し、事業規模の拡大に努めて参ります。

その他業務につきましては、引き続きメディカルライティング業務、コンサルティング業務等の受託に取り組み、総合CROとしての受託体制の強化を図ります。

以上から、次期の業績につきましては、売上高9,000,000千円(前期比14.7%増)、営業利益1,080,000千円(同37.6%増)、経常利益1,047,000千円(同45.4%増)、当期純利益614,000千円(同77.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ300,453千円増加し、3,961,023千円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ46,365千円増加し、2,135,352千円となりました。これは、役員退職慰労引当金の減少74,538千円等があった一方、預り金の増加48,987千円、退職給付引当金の増加48,387千円等があったことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ254,088千円増加し、1,825,670千円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは586,323千円の収入（前期は674,401千円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の増加による収入等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは24,357千円の支出（前期は104,114千円の支出）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは115,025千円の支出（前期は339,115千円の支出）となりました。これは、主として長期借入金の返済及び配当金の支払いによる支出等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ446,659千円増加し、1,605,272千円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	41.3	42.9	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	72.4	149.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	647.1	100.9	112.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	62.8	70.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 3 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当につきましては、適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、定款において会社法第454条第5項に基づく中間配当を実施することができる旨を定めております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

平成24年8月期の中間配当については、1株当たり20円の配当を実施いたしました。期末配当については、経営環境、収益の状況等を勘案した結果、1株当たり20円を予定しております。

なお、当社は、配当性向30%を目標に配当を実施していく方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスクの要因となると考えられる主な事項を記載しております。また、投資判断のうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項についても、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本決算短信中の本項以外の記載を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、本決算短信発表日現在において判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

##### ① CRO業界の動向について

当社グループの属するCRO業界においては、異業種からの新規参入、M&Aや資本提携を通じた業界再編の動きにより業界内での更なる競争激化が予想されます。その結果、受注競争、価格競争等による受託案件の利益率の低下が生じた場合、当社グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ② 製薬業界及び国内臨床試験の動向について

###### i) 臨床試験のCROへのアウトソーシングの減少について

当社グループの主な事業は、国内外の製薬会社等より臨床試験の運営及び管理に係る一部またはほとんど全ての業務を受託するCRO事業であるため、製薬業界に対する売上依存度が高くなっております。近年わが国の製薬業界は、グローバルでの新薬開発競争激化の流れを受け、企業同士の経営統合・M&A等が盛んになっております。今後このような形での業界再編が進むことにより、主要顧客である製薬会社等の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合、また開発品目の絞り込みが進んだ場合、CROへのアウトソーシングが減少することで当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

###### ii) 国内臨床試験の空洞化について

医薬品申請の効率化を目的として、規制当局が海外の臨床データを国内での申請時に使用可能とした場合、国内での臨床試験の空洞化が進むことが予想され、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ③ 臨床試験の受託及び進捗状況による業績への影響について

当社グループのCRO事業は依頼者である製薬会社等が推進している臨床試験ごとに委受託契約を締結しております。予算策定時において見込んでいた受託案件が予定どおり獲得できなかった場合や、受託した臨床試験において予測不可能な事由により試験の中止または延期を余儀なくされた場合、さらには製薬会社等による検収遅延等の事由が生じた場合には、売上遅延や想定外の費用発生によって、当社グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ④ 臨床試験の問題点について

臨床試験の期間中に、被験者に健康被害が生じる可能性があります。このような場合は、通常、臨床試験の依頼者である製薬会社等の責任と負担において一定の補償が行われることとなっております。また、健康被害が「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(GCP)や臨床試験実施計画書に違反した行為、医療過誤等の過失によるものであった場合には、医療機関も賠償責任を負うこととなります。ただし、当社グループが行う臨床開発支援業務に故意または重過失があった場合には、依頼者である製薬会社等や医療機関から被験者の健康被害に関しての損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループに限らず、CROが関与した臨床試験において健康被害や死亡事故等が起きた場合、CRO業界全体に対する不信感が生まれ、当社グループの業績にも悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ⑤ 企業の成長と人材の確保の関係について

当社グループの成長、事業拡大にあたっては、医薬等の専門的知識を有し、臨床試験の企画、管理、推進を担うことのできる人材を多数確保する必要があります。これら人材のキャリアディベロップメントは当社グループの事業拡大の基盤であり、こうした人材の確保ができなかった場合や教育が順調に進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、新たに採用されたモニター候補者は、一定の研修期間を経て各プロジェクトに配置されることから、人材の大量確保に伴って一時的に稼働率が下がり、当社グループの収益を圧迫することがあります。

⑥ 特有の法的規制に係るもの

i) 薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連する厚生労働省令等について

当社グループは、依頼者である製薬会社等から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部またはほとんど全てを受託しており、薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連する厚生労働省令「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(GCP)等により規制を受けているため、これら法的規制の今後の動向によって業績等に大きな影響を受ける可能性があります。

ii) 労働者派遣法について

当社グループは、CRO事業において特定労働者派遣を行っており、労働者派遣法の規制を受けております。同法の改正等の動向によって業績等に大きな影響を受ける可能性があります。

⑦ 情報漏洩に関するリスクについて

受託業務においては、顧客の機密情報に該当する症例報告書等の臨床試験に係わる文書・記録を当社グループで保管するケースがあるため、万一このような情報が何らかの形で漏洩する事態が生じた場合、損害賠償の責めを負う可能性があります。これに対して当社グループは、当該文書・記録については限定された管理者及びその代行者のみが入室できる記録等保管室に保管し、情報管理に努めております。

当社グループでは、これまで顧客から損害賠償を請求された事実はなく、引き続き、情報漏洩防止策の徹底に努めて参ります。

⑧ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは法令を遵守すべく、コンプライアンス規程に基づく円滑かつ効果的なコンプライアンス体制の構築や内部統制システムの有効性について適宜検証を行っておりますが、万一、当社グループ内で法令違反等が発生した場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社メディサイエンスプランニング（当社）、連結子会社である株式会社シーボックス及び持分法適用関連会社である株式会社臨床医薬研究協会が構成されており、製薬会社等が行う臨床試験の運営に係る各種業務の一部またはほとんど全てを受託するCRO事業を主たる事業としております。

当社グループにおけるCRO事業は、①モニタリング業務、②データマネジメント業務、③ファーマコヴィジランス業務、④CSO業務、⑤その他業務（メディカルライティング業務、コンサルティング業務等）及びこれらの業務に付随する業務に大別されます。

各業務の内容は、次のとおりであります。

業務名		業務内容
モニタリング業務		臨床試験、製造販売後臨床試験等の依頼者である製薬会社等により指名されたモニターが、臨床試験の実施状況を調査し、臨床試験が臨床試験実施計画書（注1）、標準業務手順書（注2）、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されていることを監視・確認する業務であります。受託期間は通常2年から3年程度にわたります。また、モニタリング業務を担当するモニターを製薬会社等に派遣する特定派遣業務も行っております。
データマネジメント業務		臨床試験、製造販売後臨床試験、製造販売後調査等においてモニターにより収集されたデータを記録・管理（データベース化）し、そのデータを生物統計学的手法を用いて解析し、当該医薬品等の有効性・安全性等の試験成績を評価・検討する業務であります。受託期間は通常6ヶ月から1年程度にわたります。
ファーマコヴィジランス業務		製薬会社等より委託を受けて、臨床試験、製造販売後臨床試験、文献・学会調査等で発生した安全性情報の収集、評価分析、当局への報告書作成等を支援する業務であります。
CSO業務		医療機関に対する医薬品・医療機器等の営業活動や、マーケティング業務等を受託し行う業務であります。一般的にこれらは製薬会社のMR（Medical Representative：医薬情報担当者）が行う業務ですが、CSOは独自にMRを採用し、製薬会社等からの依頼に応じてMRの特定派遣、委受託契約による業務受託を行います。
その他業務	メディカルライティング業務	医薬品等の研究開発から承認までに必要な、当局への各種申請書類、各種報告書及び論文等の作成支援を行う業務であります。
	コンサルティング業務	医薬品開発戦略の立案、当局への相談、申請資料作成等に関して総合的なコンサルティングを行う業務であります。

(注) 1. 臨床試験実施計画書

臨床試験を実施する際に実施医療機関及び依頼者（製薬会社等）が遵守しなければならない事項を記載した文書であり、臨床試験の背景、根拠及び目的を定めるとともに、統計学的な考察も含めて、臨床試験のデザイン、方法及び組織について記述したものであります。

2. 標準業務手順書

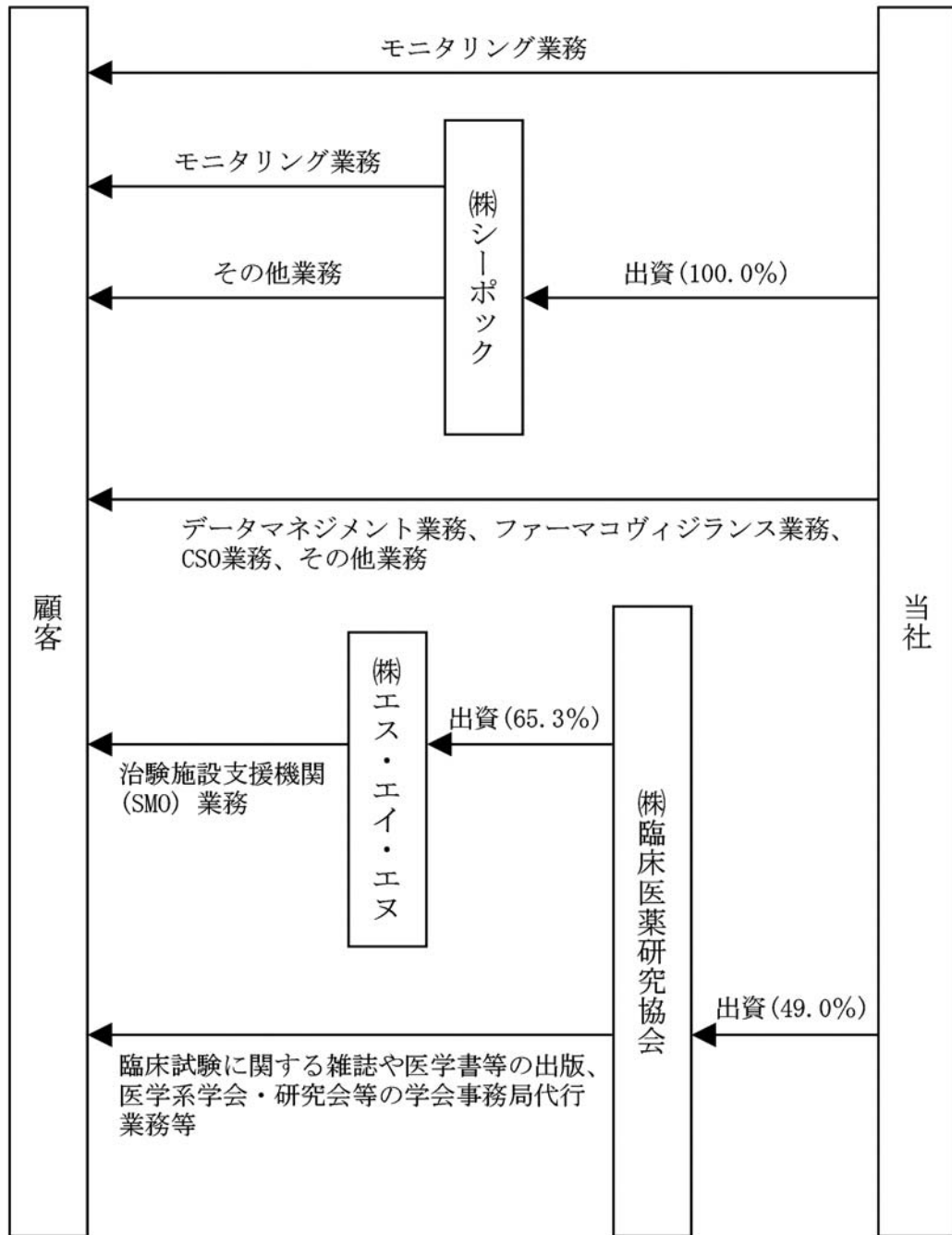
臨床試験に係る各々の業務を適正かつ均質に実施するために、その業務の手順について詳細に記述した手順書であります。

3. 従来「その他業務」に含めておりましたCSO業務は、当社の事業における重要性が高まったため、当連結会計年度より、独立した表示とすることといたしました。

4. 従来「その他業務」に含めておりました市販後調査業務は、業務の効率性等を考慮した結果、平成24年4月より、モニタリング業務、データマネジメント業務、ファーマコヴィジランス業務の一部として区分することといたしました。



事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社臨床医薬研究協会は、持分法適用関連会社であります。

2. 株式会社エス・エイ・エヌは、平成24年8月31日付でSMO事業をノイエス株式会社に譲渡しております。

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シーポック (注1)	東京都中央区	37,000	CRO事業	所有 100.0	役員の兼任3名 資金の貸付 業務の委受託
(持分法適用関連会社) 株式会社臨床医薬研究協会	東京都中央区	10,000	臨床試験に関する 雑誌や医学書等の 出版等	所有 49.0	役員の兼任1名
(その他の関係会社) エムスリー株式会社 (注2)	東京都港区	1,293,781	インターネットを 利用した医療関連 サービスの提供	被所有 25.0	資本・業務提携

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の根幹は、「徳」を基本とし、チームの和、年長者への敬意、個人の能力の育成、個人と組織の方向性の融合等を重視しつつ、情実、年齢等にとらわれない合理的なシステムを構築する「和魂洋才」を基本運営方針としております。また、経営理念である「健全性への貢献」に関しては、医薬品の開発を通じて製薬会社、医療機関、患者さんの健全性に貢献すること、会社の継続的な発展を通じて当社グループ役職員の心身の健全性、組織としての健全性に貢献すること、さらには社会の公器として地域、社会の健全性に貢献することを目標といたします。

さらに、環境に応じて変化が必要なものは勇敢な判断を持って変革し、守るべきものは時流によらず頑なに守る勇敢さを持つことを是とし、健全な揺らぎを保持しながら「柔軟」で「活力」のある組織とすることで「継続的」な発展を遂げることを目標といたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の持続的な成長と利益率の向上を重視しており、売上高成長率については業界平均を上回る成長率を目標としております。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の向上を実現して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年8月期を最終年度とする中期経営計画「アクションプラン30 plus one」を策定し、更なる経営基盤の強化と企業価値の増大を目指しております。当計画では「強い組織の育成」、「明確な差別化」、「次世代へ向けての準備」を柱とし、これに基づいた事業展開を行っておりますが、具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

- ①No.1CROを目指し、「臨床開発力No.1」、「顧客満足度No.1」、「社員満足度No.1」の3つのNo.1を実現する。
- ②人材中心主義、For the teamの精神が徹底した組織風土を醸成し、充実した教育制度、キャリアアップ支援体制を構築する。
- ③中枢神経、癌、生活習慣病の領域に特に注力し、特徴の明確化を図る。
- ④臨床試験を実施する医療機関との関係を強化し、製薬会社と医療機関との橋渡し可能なブリッジングカンパニーを目指す。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記、経営理念の実現及び中期経営計画「アクションプラン30 plus one」推進のため、対処すべき課題は、以下のとおりであると認識しております。

##### ① 強い組織の育成

当社グループの事業の中核は人材であり、今後の発展には高い専門性・倫理観を持った優秀な人材を確保することが必要であります。これを実現するため、人材中心主義を徹底し、適切な人員配置、組織の見直し、評価制度の充実による風土改善等の施策を実行して参ります。また、教育制度、キャリアアップ支援充実のため、幹部教育を含む教育制度の強化、キャリアパスの明確化を推進いたします。

##### ② 明確な差別化

CRO業界の成長の伸び率は鈍化傾向にあり、業界内の競争が激化する中、継続的な発展を実現するためには、競合他社との比較において当社グループの特徴を明確にすることが必要であると認識しております。このため、特定の領域（中枢神経・癌・生活習慣病領域）に特に注力し、専門性を確立することで「中枢神経・癌・生活習慣病に強いCRO」として特徴の明確化を図る方針であります。

##### ③ 次世代へ向けての準備

国内臨床試験は、低下傾向にあるものの欧米と比べて依然としてコストが高く、また、症例集積性が必ずしも高くない状況にあります。この課題に対応するためには、臨床試験の実施主体である医療機関の現状を理解し、臨床試験の効率化に向け取り組む必要があります。当社グループでは、エムスリー株式会社との提携の推進や、医療機関や学会等のアカデミアとの関係を強化することにより、新しい付加価値の提供を目指す方針であります。同時に、医薬品開発の国際化に対応すべく、グローバル展開をしている海外CROとのアライアンス体制の強化を進めて参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,613	1,605,272
売掛金	1,107,081	1,008,339
仕掛品	319,793	396,486
貯蔵品	414	625
繰延税金資産	197,841	228,964
その他	57,199	43,462
流動資産合計	2,840,943	3,283,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,620	155,901
減価償却累計額	△80,228	△98,904
建物(純額)	74,391	56,996
工具、器具及び備品	170,393	166,428
減価償却累計額	△143,939	△144,302
工具、器具及び備品(純額)	26,453	22,125
リース資産	3,318	3,318
減価償却累計額	△995	△1,659
リース資産(純額)	2,322	1,659
建設仮勘定	—	647
有形固定資産合計	103,167	81,428
無形固定資産		
のれん	109,045	73,945
ソフトウェア	35,373	45,249
その他	1,792	1,792
無形固定資産合計	146,211	120,987
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
関係会社株式	157,641	102,484
繰延税金資産	175,420	138,758
敷金	221,603	220,885
その他	13,582	11,326
投資その他の資産合計	570,246	475,455
固定資産合計	819,626	677,871
資産合計	3,660,570	3,961,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	203,300	240,000
リース債務	696	696
未払法人税等	289,873	224,406
賞与引当金	233,086	261,156
受注損失引当金	—	631
その他	489,821	614,539
流動負債合計	1,216,778	1,341,430
固定負債		
長期借入金	475,000	415,000
リース債務	1,800	1,103
退職給付引当金	251,239	299,626
役員退職慰労引当金	127,779	53,241
その他	16,390	24,950
固定負債合計	872,209	793,922
負債合計	2,088,987	2,135,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,520	361,520
資本剰余金	261,081	261,081
利益剰余金	948,414	1,203,030
株主資本合計	1,571,015	1,825,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	39
その他の包括利益累計額合計	567	39
純資産合計	1,571,582	1,825,670
負債純資産合計	3,660,570	3,961,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	7,125,649	7,845,374
売上原価	※1 5,113,722	※1 5,790,247
売上総利益	2,011,926	2,055,126
販売費及び一般管理費	※2 1,356,495	※2 1,270,441
営業利益	655,430	784,684
営業外収益		
受取利息	33	109
受取配当金	100	—
持分法による投資利益	8,939	—
保険解約返戻金	6,356	—
物品売却益	800	902
未払配当金除斥益	—	267
その他	2,034	89
営業外収益合計	18,262	1,368
営業外費用		
支払利息	10,793	8,569
持分法による投資損失	—	54,629
その他	3,492	2,902
営業外費用合計	14,285	66,101
経常利益	659,408	719,951
特別利益		
負ののれん発生益	1,184	—
特別利益合計	1,184	—
特別損失		
移転費用引当金繰入額	3,839	—
リース解約損	1,059	1,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,783	—
その他	772	93
特別損失合計	11,454	1,280
税金等調整前当期純利益	649,138	718,671
法人税、住民税及び事業税	309,307	367,600
法人税等調整額	△28,818	5,538
法人税等合計	280,489	373,139
少数株主損益調整前当期純利益	368,649	345,531
当期純利益	368,649	345,531

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	368,649	345,531
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	567	△527
その他の包括利益合計	567	※ △527
包括利益	369,216	345,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,216	345,004
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		361,520		361,520
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		361,520		361,520
資本剰余金				
当期首残高		261,081		261,081
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		261,081		261,081
利益剰余金				
当期首残高		657,693		948,414
当期変動額				
剰余金の配当		△77,928		△90,916
当期純利益		368,649		345,531
当期変動額合計		290,721		254,615
当期末残高		948,414		1,203,030
株主資本合計				
当期首残高		1,280,294		1,571,015
当期変動額				
剰余金の配当		△77,928		△90,916
当期純利益		368,649		345,531
当期変動額合計		290,721		254,615
当期末残高		1,571,015		1,825,631
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		—		567
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		567		△527
当期変動額合計		567		△527
当期末残高		567		39
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		—		567
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		567		△527
当期変動額合計		567		△527
当期末残高		567		39



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,280,294	1,571,582
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△90,916
当期純利益	368,649	345,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567	△527
当期変動額合計	291,288	254,088
当期末残高	1,571,582	1,825,670

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年9月1日	(自	平成23年9月1日
	至	平成23年8月31日)	至	平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		649,138		718,671
減価償却費		64,586		53,654
のれん償却額		35,100		35,100
受取利息及び受取配当金		△133		△109
支払利息及び社債利息		10,793		8,569
持分法による投資損益(△は益)		△8,939		54,629
売上債権の増減額(△は増加)		△154,028		98,741
たな卸資産の増減額(△は増加)		△155,076		△76,903
賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,795		28,069
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		19,288		△74,538
退職給付引当金の増減額(△は減少)		48,790		48,387
移転費用引当金の増減額(△は減少)		△42,286		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		5,783		—
前受金の増減額(△は減少)		105,569		38,328
預り金の増減額(△は減少)		4,153		48,987
その他		89,507		46,479
小計		669,450		1,028,067
利息及び配当金の受取額		133		109
利息の支払額		△10,746		△8,372
法人税等の支払額		△31,131		△433,481
法人税等の還付額		46,696		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		674,401		586,323
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△14,696		△6,945
無形固定資産の取得による支出		△3,197		△18,153
関係会社株式の取得による支出		△148,134		—
事業譲受による収入	※2	16,874		—
その他		45,039		741
投資活動によるキャッシュ・フロー		△104,114		△24,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—		200,000
長期借入金の返済による支出		△260,657		△223,300
配当金の支払額		△77,761		△91,028
リース債務の返済による支出		△696		△696
財務活動によるキャッシュ・フロー		△339,115		△115,025
現金及び現金同等物に係る換算差額		△208		△280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		230,963		446,659
現金及び現金同等物の期首残高		927,649		1,158,613
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,158,613	※1	1,605,272

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

株式会社シーボック

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1 社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社臨床医薬研究協会

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～9年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能が見込まれる債権残高がないため、計上していません。

- ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。  
過去勤務債務は、一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異の償却方法は、発生時に一括費用処理を行っております。  
また、当社の執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ⑤ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金
  - ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップにつき、有効性評価を省略しております。
- (5) のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 表示方法の変更

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた37,165千円は、「ソフトウェア」35,373千円、「その他」1,792千円として組替えております。

## (連結損益計算書)

- ① 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた2,834千円は、「物品売却益」800千円、「その他」2,034千円として組替えております。

- ② 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた3,404千円は、「その他」として組替えております。

- ③ 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,832千円は、「リース解約損」1,059千円、「その他」772千円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

- ① 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」、「未払金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」に表示していた772千円、「未払金の増減額(△は減少)」に表示していた31,978千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた35,374千円、「その他」に表示していた25,534千円は、「預り金の増減額(△は減少)」4,153千円、「その他」89,507千円として組替えております。

- ② 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた△1,543千円、「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた46,583千円は、「その他」として組替えております。

## (8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年9月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,972千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約を締結しております。本契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行額	—	—
差引額	800,000	800,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、仕掛品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	11,447千円	72,818千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
給与手当及び賞与	593,953千円	535,397千円
賞与引当金繰入額	21,821	29,062
退職給付費用	41,279	41,357
役員退職慰労引当金繰入額	19,288	14,052

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△527千円
その他の包括利益合計	△527

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,597,600	—	—	2,597,600

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	38,964	15.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	38,964	15.00	平成23年2月28日	平成23年5月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,964	15.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,597,600	—	—	2,597,600

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	38,964	15.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年3月30日 取締役会	普通株式	51,952	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,952	20.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	1,158,613千円	1,605,272千円
現金及び現金同等物	1,158,613	1,605,272

※2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

事業譲受けにより取得した資産及び負債等の内訳並びに事業譲受けによる支出との関係は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
流動資産	9,622千円
固定資産	214
流動負債	△24,435
固定負債	△1,091
負ののれん発生益	△1,184
事業譲受による支出 (△は収入)	△16,874



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、CRO単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、CRO単一セグメントのため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	モニタリング業務	その他	合計
外部顧客への売上高	5,460,445	1,665,203	7,125,649

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ファイザー株式会社	1,813,376	CRO事業
エーザイ株式会社	1,107,960	CRO事業

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	モニタリング業務	CSO業務	その他	合計
外部顧客への売上高	5,792,743	891,747	1,160,882	7,845,374

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ファイザー株式会社	1,199,454	CRO事業
エーザイ株式会社	1,181,056	CRO事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、CR0事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、CR0事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、CR0事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	605円01銭	702円83銭
1株当たり当期純利益金額	141円92銭	133円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	368,649	345,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	368,649	345,531
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,597,600	2,597,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,998	1,522,248
売掛金	1,064,895	939,140
仕掛品	290,735	340,177
貯蔵品	414	625
前払費用	23,093	21,150
繰延税金資産	180,605	223,435
関係会社短期貸付金	50,000	—
その他	40,690	50,845
流動資産合計	2,750,433	3,097,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,103	154,384
減価償却累計額	△80,017	△98,454
建物(純額)	73,085	55,930
工具、器具及び備品	170,393	166,140
減価償却累計額	△143,939	△144,242
工具、器具及び備品(純額)	26,453	21,897
リース資産	3,318	3,318
減価償却累計額	△995	△1,659
リース資産(純額)	2,322	1,659
建設仮勘定	—	568
有形固定資産合計	101,861	80,055
無形固定資産		
のれん	20,598	14,981
ソフトウェア	35,155	45,106
その他	1,792	1,792
無形固定資産合計	57,546	61,879
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
関係会社株式	357,993	357,993
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	27,000	98,000
長期前払費用	13,282	11,026
繰延税金資産	175,112	138,713
敷金	221,603	220,885
投資その他の資産合計	797,291	828,919
固定資産合計	956,700	970,855
資産合計	3,707,133	4,068,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	200,000	240,000
リース債務	696	696
未払金	143,789	170,374
未払費用	85,336	93,893
未払法人税等	289,703	223,626
未払消費税等	72,321	75,424
前受金	140,987	179,316
預り金	34,212	84,795
賞与引当金	233,086	261,156
受注損失引当金	—	631
その他	845	732
流動負債合計	1,200,979	1,330,649
固定負債		
長期借入金	475,000	415,000
リース債務	1,800	1,103
退職給付引当金	251,239	299,626
役員退職慰労引当金	127,779	53,241
資産除去債務	16,390	16,573
その他	—	8,376
固定負債合計	872,209	793,922
負債合計	2,073,188	2,124,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,520	361,520
資本剰余金		
資本準備金	261,081	261,081
資本剰余金合計	261,081	261,081
利益剰余金		
利益準備金	4,329	4,329
その他利益剰余金		
別途積立金	98,000	98,000
繰越利益剰余金	909,014	1,218,976
利益剰余金合計	1,011,344	1,321,306
株主資本合計	1,633,945	1,943,907
純資産合計	1,633,945	1,943,907
負債純資産合計	3,707,133	4,068,479

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	6,723,921	7,478,334
売上原価	4,803,024	5,504,782
売上総利益	1,920,896	1,973,551
販売費及び一般管理費	1,261,864	1,214,234
営業利益	659,031	759,316
営業外収益		
受取利息	1,222	1,354
受取配当金	100	—
受取手数料	—	12,000
助成金収入	670	—
還付加算金	932	—
その他	879	1,258
営業外収益合計	3,804	14,612
営業外費用		
支払利息	10,675	8,541
為替差損	3,404	2,836
営業外費用合計	14,080	11,378
経常利益	648,755	762,551
特別利益		
負ののれん発生益	1,184	—
特別利益合計	1,184	—
特別損失		
リース解約損	1,059	1,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,783	—
その他	772	93
特別損失合計	7,615	1,280
税引前当期純利益	642,325	761,270
法人税、住民税及び事業税	309,137	366,823
法人税等調整額	△36,761	△6,431
法人税等合計	272,375	360,391
当期純利益	369,949	400,878

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	3,855,337	77.6	4,290,439	77.2
II 経費		1,110,011	22.4	1,263,786	22.8
当期総製造費用		4,965,349	100.0	5,554,225	100.0
期首仕掛品たな卸高		128,410		290,735	
合計		5,093,759		5,844,960	
期末仕掛品たな卸高		290,735		340,177	
売上原価		4,803,024		5,504,782	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
旅費交通費 (千円)	385,877	454,968
賃借料 (千円)	269,136	249,236

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	361,520	361,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	361,520	361,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	261,081	261,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,081	261,081
資本剰余金合計		
当期首残高	261,081	261,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,081	261,081
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,329	4,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,329	4,329
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	98,000	98,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98,000	98,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	616,992	909,014
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△90,916
当期純利益	369,949	400,878
当期変動額合計	292,021	309,962
当期末残高	909,014	1,218,976
利益剰余金合計		
当期首残高	719,322	1,011,344
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△90,916
当期純利益	369,949	400,878
当期変動額合計	292,021	309,962
当期末残高	1,011,344	1,321,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,341,923	1,633,945
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△90,916
当期純利益	369,949	400,878
当期変動額合計	292,021	309,962
当期末残高	1,633,945	1,943,907
純資産合計		
当期首残高	1,341,923	1,633,945
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△90,916
当期純利益	369,949	400,878
当期変動額合計	292,021	309,962
当期末残高	1,633,945	1,943,907



## 6. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

事業の業務別の内容	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
モニタリング業務	5,821,215	103.7
データマネジメント業務	410,291	129.6
ファーマコヴィジランス業務	663,853	112.6
CSO業務	893,928	126.4
その他業務	144,286	130.2
合計	7,933,575	108.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 当連結会計年度から事業の業務別の内容の区分を変更したため、前年同期比に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

事業の業務別の内容	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
モニタリング業務	7,028,066	118.7	6,529,020	123.3
データマネジメント業務	446,025	134.0	402,479	126.4
ファーマコヴィジランス業務	716,519	122.0	143,422	166.5
CSO業務	1,105,462	221.3	632,968	151.0
その他業務	153,961	118.5	80,214	121.5
合計	9,450,035	126.5	7,788,105	126.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 当連結会計年度から事業の業務別の内容の区分を変更したため、前年同期比に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

事業の業務別の内容	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
モニタリング業務	5,792,743	106.1
データマネジメント業務	361,907	146.5
ファーマコヴィジランス業務	659,217	111.4
CSO業務	891,747	126.1
その他業務	139,757	117.1
合計	7,845,374	110.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当連結会計年度から事業の業務別の内容の区分を変更したため、前年同期比に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ファイザー株式会社	1,813,376	25.4	1,199,454	15.3
エーザイ株式会社	1,107,960	15.5	1,181,056	15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。